

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

		No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【千円】	臨時交付金 対象経費 【千円】	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当課
差 押 禁 止 法 の 対 象 範 囲	令和5年度住民税 均等割非課税世帯 (7万円) (低所得世帯支援 枠)	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 894世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1798千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送 料等) 業務委託料 として支出](国庫返還相当額等197 千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (894世帯)	12,746	12,746	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支 給を開始する	地域福祉課
	一体給付 (給付金・定額減税 一体支援) ※不足額給付は含 まない	2	物価高騰対策重点支援給付金(住民税均等割の み課税世帯給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 112世帯×100千円、令 和6年度非課税化世帯 52世帯×100千円、令和6年度均 等割のみ課税化世帯 24世帯×100千円、子ども加算 57人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 796 人 (18200千円) のうちR6計画分 事務費 5571千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送 料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(188世帯)、定額減税 を補足する給付の対象者数(796人)	29,421	29,421	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年4月までに 支給を開始する	地域福祉課
	令和6年度住民税 均等割非課税世帯 (3万円) +子ども加算(2万 円) +不足額給付 (令和6年度低所得 世帯支援枠等)	7	令和6年度大豊町住民税非課税世帯給付金(3万 円)・定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1000世帯×30千 円、子ども加算 100人×20千円、定額減税を補足する給 付(うち不足額給付)の対象者 105人 (1200千円) のうちR6計画分 事務費 1742千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送 料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1000世帯)、定額減税 を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(105人)	34,942	34,942	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに 支給を開始する	地域福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

	No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【千円】	臨時交付金 対象経費 【千円】	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当課
	11	エネルギー価格高騰対策事業継続支援金	①エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内事業者へ補助することで、事業の継続、発展を図る。 ②町内事業者へエネルギー関連経費に対する支援及び事務費 ③65事業所×330,769円(1事業所あたり平均額(R5実績))=21,500,000円 振込手数料65件×110円=7,150円 ④町内事業者	21,508	21,508	R7.1	R7.3	対象事業所に対して、令和7年1月までに支給を開始する。	産業建設課
	12	肥料価格等高騰対策補助金	①エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている農業者へ補助することで、負担軽減、生産支援を図る。 ②町内農業者へ生産用資材等の購入価格の差額を補助及び事務費 ③100名×30,000円(1事業所あたり平均額(R5実績))=3,000,000円 振込手数料100件×110円=11,000円 ④町内農業者	3,011	3,011	R7.1	R7.3	対象農業者に対して、令和7年1月までに支給を開始する。	産業建設課

「No」「事業名」等の欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から転記。

101,628